

活動報告

シャルム・エル・シェイク国連気候変動会議 —共に実行を

ERINA 調査研究部主任研究員
エンクバヤル・シャグダル

2022年11月6日、年に一度開催される国連気候変動会議（以下、会議）がエジプトのシャルム・エル・シェイク国際コンベンションセンターで開幕し、当初の予定を39時間以上延長した11月20日にその役割を終えた。会議には以下の協議が含まれている。

- 国連気候変動枠組条約（UNFCCC）第27回締約国会議（COP27）
- パリ協定第4回締約国会合（CMA4）
- 京都議定書第17回締約国会合（CMP17）

• 実施に関する補助機関第57回会合（SBI57）

• 科学的・技術的助言に関する補助機関第57回会合（SBSTA57）

11月7日、8日にはシャルム・エル・シェイク気候実施サミットが開催され、各国首脳112名がスピーチを行い、食料安全保障、革新的資金調達、公正な移行、エネルギーの未来への投資：グリーン水素、気候変動と脆弱な共同体の持続可能性、水資源安全保障を議題とする6つのラウンド

テーブルで議論を行った。ハイレベル・セグメントの第2部は11月15～18日に開かれ、主に大臣らが出席した。会議には締約国からの代表者1万6118人、オブザーバー組織からの1万3981人、報道機関からの3350人を含む総勢3万3449人が参加した。

COP27、CMA4、CMP17の締約国は、このシャルム・エル・シェイク気候変動会議で60の決議を採択した。COP27の核心となる決議は「シャルム・エル・シェイク実施

写真1 ブルーゾーン入場口



(出所) 筆者撮影

写真2 ブルーゾーン入場口



(出所) 筆者撮影

写真3 シャルム・エル・シェイク国際コンベンションセンターの屋外



(出所) 筆者撮影

写真4 ブルーゾーンの通路



(出所) 筆者撮影

計画」で、これは科学と緊急性、野心と実施の強化、エネルギー、緩和、適応、損失と損害、早期警戒と組織的観測、公正な移行に向けた実施と筋道、資金調達、技術移転と展開、キャパシティビルディング、ストックテイク、海洋、森林、農業、非政府組織主体の行動実施の強化を含む幅広い領域を対象としている。特に、決議には以下の内容が含まれている。

- 「科学と緊急性」に関しては、国連環境計画の適応ギャップ¹・排出ギャップ²報告書2022と、世界気象機関の気候の現状に関する最近の地球・地域報告書³に触れ、気候変動の影響は1.5℃の気温上昇の方が2℃の場合と比べて大幅に低減することをあらためて主張し、気温の上昇を1.5℃に抑えるために一層努力することを決意する。
- 「野心と実施の強化」に関しては、慣例、京都議定書、パリ協定の原則と目的に基づき、それらの関連決定事項を考慮し、低排出で気候変動対応能力に優れた開発への野心的かつ公正・公平で包摂的な移行を実施することを決意する。
- 「エネルギー」に関しては、低排出・再生可能エネルギーの増加、公正なエネルギー移行のためのパートナーシップ、その他の協調行動を通じて、全関係部門において締約国が一刻も早く大幅かつ迅速に持続性のある地球温暖化ガス排出削減を行うことが急務となっていることを強調する。
- 「緩和」に関しては、地球温暖化を1.5℃に抑えるためには、2030年までに世界の温室効果ガス(GHG)排出を2019年比で43%、一刻も早く、大幅かつ持続的に削減する必要があることを認識し、締約国に、技術の開発・展開・普及、クリーンな発電の急拡大による低排出エネルギーシステムへの移行、省エネ

対策を加速するよう呼びかける。また、締約国に対して、対策が講じられていない石炭火力発電の速減と非効率な化石燃料補助金の段階的廃止に向けた努力を加速するとともに、各国の状況に応じて、最貧国や脆弱な国に対して所定の支援を行うよう呼びかける。さらに、締約国に対し、2030年までにメタンをはじめとする二酸化炭素以外の温室効果ガス排出の削減に向けたさらなる措置を検討するようあらためて表明する。

- 「適応」に関しては、第2作業部会のIPCC第6次評価報告書への調査結果に基づき、現在の適応水準と気候変動がもたらす悪影響への対応に必要な水準とのギャップに深刻な懸念を示し、先進締約国に対して、適応のための気候対応資金、技術移転、キャパシティビルディングを早急かつ大幅に拡大して提供するように要請する。
- 「損失と損害」に関しては、気候変動による悪影響がもたらす損失と損害の深刻さ、規模、頻度はいずれの地域でも増しており、その結果、強制移住や、文化遺産、人的流動性、地域社会における人々の生活と生計への影響を含む壊滅的な経済的・非経済的損害がもたらされていることに重大な懸念を示し、損失と損害に対する適切かつ効果的な対応の重要性を強調すると同時に、発展途上国にとっては損失と損害による多額の財政費用が債務の負担増加となり、その結果、持続可能な開発目標の実現が妨げられてしまうことに深い懸念を表明する。各国は、気候変動による損失と損害に対応するための資金調達の必要性を認識することに初めて合意した。これは損失と損害に関する突破口となる決定事項であり、資金や調達方法の具体化は今後1年で調整される。
- 「早期警戒と組織的観測」に関しては、

特に発展途上国においては、全球気候観測システムの既存のギャップに取り組む必要があることを強調し、開発パートナー、国際金融機関、金融メカニズムの運営組織に対して、イニシアティブ「全ての人々に早期警戒を」の実施を支援するように要請する。

- 「公正な移行に向けた実施と筋道」に関しては、公正かつ公平な移行は、エネルギー、社会経済、労働力などを含めた道筋を示すが、これらはいずれも国が定めた開発における優先課題に基づいていなければならない、移行に伴う影響を緩和するための社会的保護が含まれていなければならないことを強調する。
- 「資金調達」に関しては、必要とされる資金⁴の調達には、政府、中央・商業銀行、機関投資家、金融関係者などを巻き込んで、金融システムとその構造・プロセスの変革が必要であることを強調する。そのため、先進締約国に対して、本条約における義務に加えて、発展途上締約国を緩和と適応の両面で支援するために、資金、技術移転、キャパシティビルディングなどを通じて支援を強化するように要請し、他の締約国にも自主的にそうした支援を提供するよう促す。
- 「技術移転と展開」に関しては、本条約とパリ協定の目標達成に必要な変革の促進を目的とした、技術執行委員会と気候技術センター・ネットワークの初めての共同作業計画(2023~2027年)の実施の下で、技術開発・移転と革新についての協力が重要であることを強調する。
- 「キャパシティ・ビルディング」に関しては、先進締約国に対して、長期的な国主導のキャパシティ・ビルディングの介入を支援し、これらの介入の効果、成果、持続可能性を高めるよう要請する。
- 「ストックテイク」に関しては、本条約の下で長期グローバル目標を定期的なレ

¹ UNEP. 2022. Adaptation Gap Report 2022: Too Little, Too Slow – Climate adaptation failure puts world at risk. Nairobi: United Nations Environment Programme: <https://www.unep.org/resources/adaptation-gap-report-2022>.

² UNEP. 2022. Emissions Gap Report 2022: The Closing Window – Climate crisis calls for rapid transformation of societies. Nairobi: United Nations Environment Programme: <https://www.unep.org/resources/emissions-gap-report-2022>.

³ 一例として、World Meteorological Organization. 2022. State of the Global Climate 2021. Geneva: World Meteorological Organization: <https://public.wmo.int/en/ourmandate/climate/wmo-statement-state-of-global-climate>.

⁴ 2050年までにネットゼロ排出を達成するには、2030年までは年間4兆ドルの再生可能エネルギーへの投資が必要である。全世界の低炭素経済への移行には、少なくとも年間4~6兆ドルが必要の見込みである。発展途上国の国が決定する貢献(NDC)の実施を支援するには、現在の試算では、2030年までは5.8~5.9兆ドルが必要であると見込まれている。同時に、先進締約国は2020年までに緩和対策を目的とする年間100兆ドルの共同支援を行う目標を達成していない。2019~2020年のこうした流れでの金額は8030億ドルだったと推定され、これは地球の気温上昇を2℃より大幅に下回る温度または1.5℃に保つのに必要な年間資金の31~32%程度である。

写真5 本会議室の様子



(出所) 筆者撮影

ビューすることが重要であることに触れ、本条約の下での長期グローバル目標と、その達成に向けた全般的進捗に関する第2回定期レビューの決議を今回のCOP27で採択することを歓迎する。

- 「海洋」に関しては、締約国に対して、NDC、長期戦略、適応情報の伝達をはじめ、各国の気候目標とそれらの目標の実施の下で、適宜、海洋中心の行動を検討するよう促す。
- 「森林」に関しては、締約国に対して、緩和・適応行動として、現状に即した社会・環境面でのセーフガードを確保する一方で、適宜、森林中心の解決策やエコシステムを基盤とした取り組みを検討するよう促す。
- 「農業」に関しては、4年間の農業・食料安全保障に係る気候行動の実施に関するシャルム・エル・シェイク共同作業の確立と、共同作業の下でのシャルム・エル・シェイクのウェブサイト設置を歓迎する⁵。
- 「非政府組織主体の行動実施の強化」に関しては、気候変動への取り組みと対応において、先住民族、地域社会、都市、若者や子どもを含む市民社会の重要な役割を認識し、締約国に対して、気候政策や行動を立案・実施す

るプロセスに子どもや若者を参加させ、UNFCCC 会合への各国代表団に若い代表者や交渉担当者を加えることを検討するよう促す。

サイドイベントと展示会は、公式の協議で発言する機会が限られている参加オブザーバー組織が、締約国やその他の参加者と知識を共有したり、キャパシティビルディングを行ったり、関係者を紹介したり、気候変動に関する課題について実行可能な対処策を模索する場である。この会議では、11月7～17日の間に140を超える出展者がそれぞれ異なる期間で展示を行った。ERINA は英国のグリーン経済研究所 (GEI)、ジンバブエのアフリカ野生動物保護財団 (AWF)、グローバル・グリーンズ (Verts Mondiaux) (Global Greens)、環境政策テクノロジー教育研究リハビリテーションセンター (TERRE Policy Centre)、モンゴルとの共催で、2022年11月17日にブルーゾーンのメンフィスルームで公式なサイドイベントを開催した。この共催サイドイベントのテーマは、「Burning Critical: Where science leads & where must politics dare to go: Reversing Loss & Damage (燃え盛る臨界: 科学が導き、政治が挑

むべきところ: 損失と損害の反転) であった。このサイドイベントのパートナーセッション3では、モンゴル環境観光省気候変動研究協力センター主席科学顧問のバトジャルガル・ザンバ氏が「Climate change and innovation based solution options: Policy level efforts in Mongolia (気候変動とイノベーションに基づいた解決策: モンゴルにおける政策的取り組み)」と題して発表を行い、筆者は「Breakthrough Technology for Circular Economy: Carbon Dioxide Cycling (循環型経済の画期的技術: 二酸化炭素の循環)」について発表した。また、ERINA は他にも英国のグリーン経済研究所 (GEI)、カナダのグローバル・グリーンズ (Verts Mondiaux) (Global Greens)、インドの環境政策テクノロジー教育研究リハビリテーションセンター (TERRE Policy Centre)、香港の天大研究院との共催で、11月7～12日にブルーゾーンで展示を行った。各展示は、①適応、レジリエンス、損失と損害、②農業、食料、国土、③キャパシティビルディングとNDC実施の支援、④教育、科学、技術、⑤エネルギー、産業、公正な移行、⑥ジェンダー、女性、子ども、若者、⑦人間の居住、健康、持続可能なライフスタイル、⑧自然、生物の多様性、先住民、に分類された。筆者たちの展示は、教育、科学、技術に分類され、低温プラズマフィルターを使って二酸化炭素の排出から炭素を分解・除去することができる技術を紹介した。ミライ科学株式会社 (JIS) がこの最先端技術の開発者で、これはさまざまな産業工程や消費者向け製品で使用可能な将来有望なCCU (炭素回収・使用) 技術の一つである。

次回のCOP28、CMP18、CMA5は2023年11月30日～12月12日にアラブ首長国連邦で開催される。

⁵ 第27回締約国会議の議題事項3(a-b)の下で提案された「農業・食料安全保障に係る気候行動の実施に関する共同作業」と題する決議案。 <https://unfccc.int/documents/622325>。

写真6 サイドイベント室の様子



(出所) 筆者撮影

写真7 ブルーゾーンの展示ホール(オブザーバー区域)の様子



(出所) 筆者撮影

写真8 ジャパン・パビリオンの様子



(出所) 筆者撮影

写真9 ERINAと共催者のサイドイベントの様子



(出所) 筆者撮影

写真10 ERINAと共催者のブースの様子



(出所) 筆者撮影